

秋田市小・中学校配置素案

～子どもたちの未来のために～

For the future of children



2018(平成30)年6月 秋田市教育委員会

はじめに

秋田市では、学識経験者等で構成する「秋田市小・中学校適正配置推進委員会」を設置し、中長期的な観点から学校配置のあり方を検討してきたほか、学校の規模と配置の適正化に向けた具体的な方策を検討してまいりました。

このたび、秋田市小・中学校配置素案をとりまとめましたので、その概要を紹介します。今後、市民のみなさんの意見を取りいれながら、学校配置案を策定する予定です。

学校適正配置の検討の目的

少子化の進展が見込まれる中、将来的に児童生徒数が減少しても、確かな学力を身につけ、心身が健やかに成長できる教育環境を確保し、提供していくことが必要です。

そのため、秋田市では、市民のみなさんとともに、現在の学校環境や地域の課題などを共有しながら、全市的な観点の下で、将来の小・中学校のよりよいあり方(適正配置)について検討していくこととしたものです。



学校配置素案における学校数の目安の考え方


学校配置素案における学校数の目安は、次の考え方に基づき設定します。

考え方1

 **学校配置素案における地域ブロックは、秋田市総合計画の7つの地域とします。**

- ▶ 学校配置素案では、秋田市総合計画の地域別整備方針で設定している中央・東部・西部・南部・北部・河辺・雄和の7地域をブロック区分の単位とします。
- ▶ 7つの地域は、市民サービスセンターが置かれ住民サービスを提供していること、地域における各種団体の構成状況や地域住民同士の結びつきなど、一定程度、市民に定着している地域ブロックです。
- ▶ なお、学校の通学区域と総合計画の7つの地域区分が一致しないケースがありますが、素案の段階では、学校が所在している地域を基準に検討することとします。
- ▶ 最終的な地域ブロックの区分は、学校配置素案に対する市民意見を踏まえ、学校配置案の策定までに検討し、確定させます。

考え方2

 **学校配置素案では、基本的に現在の学校の統合により学校数を想定することとします。**

- ▶ 学校配置素案では、現在の学校(学区)の統合を基本として、学校数を想定することとします。
- ▶ 現在の学校(学区)をベースとして検討に入る方が、現状を踏まえたうえで将来の姿を描きやすいからです。
- ▶ 学区の見直しが必要になる場合は、2019(平成31)年から開始する地域との協議の中で、保護者や地域住民のみなさんと十分に議論し、合意を得たうえで対応します。

考え方3

 **地域ブロックごとの学校数の目安は、次の検討結果に基づき示すこととします。**

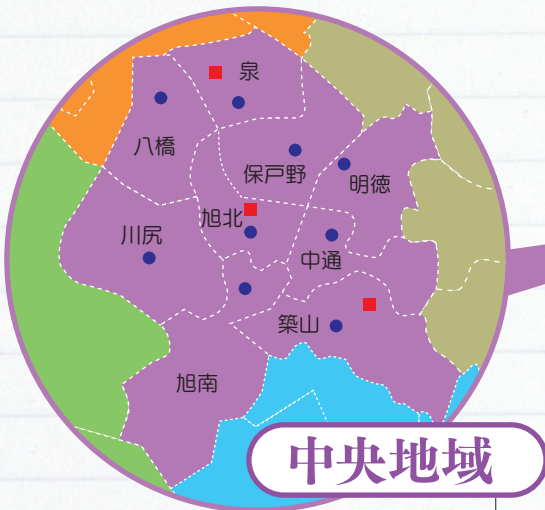
- ① 秋田市の人口減少対策の効果を勘案しつつ、2040年に想定される児童生徒数から算出します。
- ② 小・中学校とも12学級から18学級の規模を有することを基本とします。
- ③ 通学距離や時間、地域ブロックの特性なども考慮します。

- ▶ 秋田市の小・中学校は、2040年の段階で適正な規模(12~18学級)を有することを目指します。
- ▶ 地域ブロックごとの学校数の目安は、秋田市の人口減少対策の効果を勘案しつつ、2040年時点で想定される児童生徒数から算出した結果に基づくこととします。
- ▶ 通学距離や時間、地域や学校の状況などの要因も考慮し、学校数の目安に反映させることとします。

地域ブロック別の 学校数の目安

【秋田市合計】

	2018年	2040年
小学校	41校	▶▶▶ 27~18校
中学校	23校	▶▶▶ 16~11校



中央地域

【中央地域】

	2018年	2040年
小学校	9校	▶▶▶ 6~4校
中学校	3校	▶▶▶ 3~2校

【西部地域】

	2018年	2040年
小学校	5校	▶▶▶ 3~2校
中学校	4校	▶▶▶ 2~1校



凡例：小学校 ● 中学校 ■



河辺地域

●● 岩見三内

【北部地域】

	2018年	2040年
小学校	11校	6~4校
中学校	5校	3~2校

【東部地域】

	2018年	2040年
小学校	6校	5~3校
中学校	5校	3~2校

【河辺地域】

	2018年	2040年
小学校	3校	1校
中学校	2校	1校

【南部地域】

	2018年	2040年
小学校	6校	5~3校
中学校	3校	3~2校

【雄和地域】

	2018年	2040年
小学校	1校	1校
中学校	1校	1校



※2018年4月現在の小学校区ごとに、小学校と中学校のおおよその位置を示したものです。

学校数の目安の算出方法

- ① 7つの地域ブロックごとに秋田市人口ビジョンの目標と社人研^{*}の推計に基づく2040年の児童生徒数を設定
- ② この児童生徒数を18学級の人数の上限(小学校576人、中学校594人：秋田県の少人数学級編制基準による)で割り、学校数を算出
- ③ 学級編制の状況や人口減少対策の効果による児童生徒数の増加を考慮し、小数点第1位を切り上げて学校数の範囲を設定
- ④ 通学距離や時間、地域や学校の状況などの要因も考慮し、学校数の目安を決定

※社人研とは、「国立社会保障・人口問題研究所」の略称

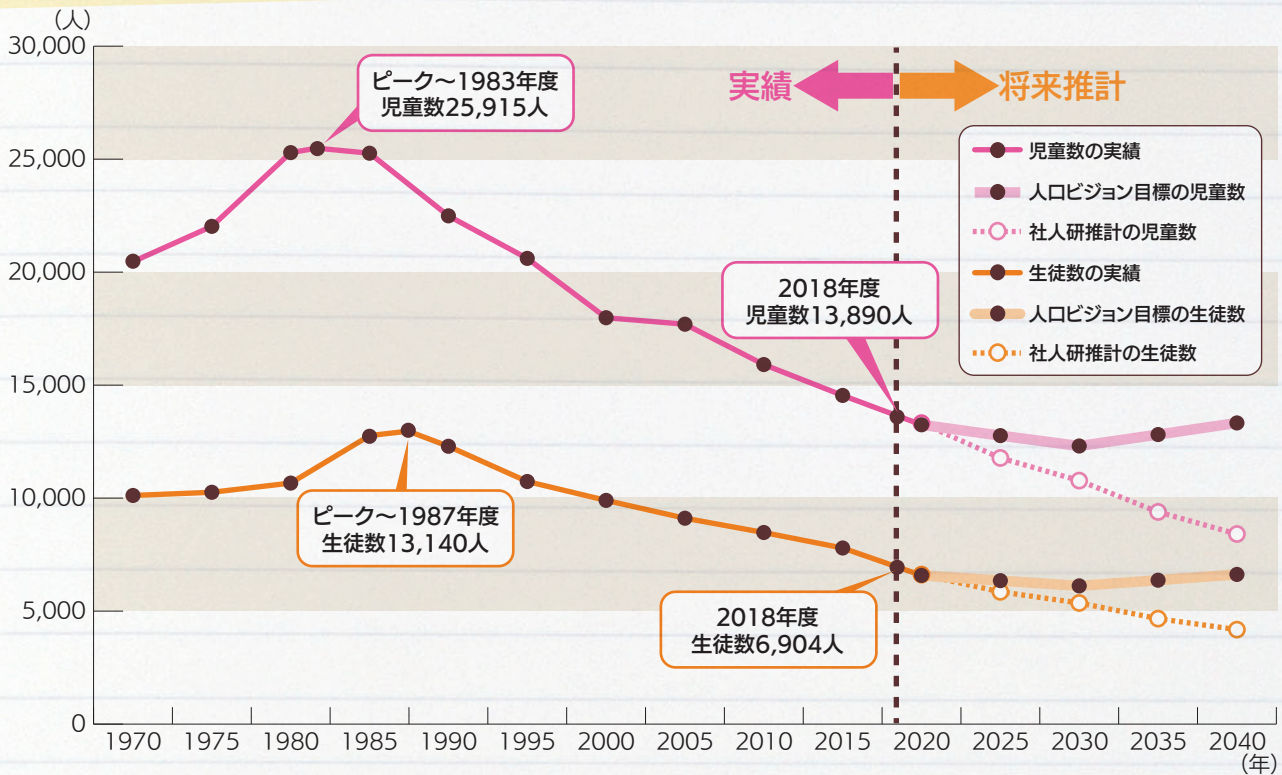
小学校

地域		2018年	2040年	
			人口ビジョン目標 (18学級576人)	社人研推計 (18学級576人)
中央地域	児童数	3,088人	2,958人	1,871人
	学校数	9校	5.1校	3.2校
東部地域	児童数	2,662人	2,553人	1,613人
	学校数	6校	4.4校	2.8校
西部地域	児童数	1,628人	1,567人	983人
	学校数	5校	2.7校	1.7校
南部地域	児童数	2,608人	2,500人	1,581人
	学校数	6校	4.3校	2.7校
北部地域	児童数	3,423人	3,284人	2,073人
	学校数	11校	5.7校	3.6校
河辺地域	児童数	301人	292人	182人
	学校数	3校	0.5校	0.3校
雄和地域	児童数	180人	173人	109人
	学校数	1校	0.3校	0.2校
秋田市合計	児童数	13,890人	13,327人	8,412人
	学校数	41校	-	-

中学校

地域		2018年	2040年	
			人口ビジョン目標 (18学級594人)	社人研推計 (18学級594人)
中央地域	生徒数	1,517人	1,455人	918人
	学校数	3校	2.4校	1.5校
東部地域	生徒数	1,454人	1,397人	879人
	学校数	5校	2.4校	1.5校
西部地域	生徒数	814人	782人	493人
	学校数	4校	1.3校	0.8校
南部地域	生徒数	1,260人	1,207人	763人
	学校数	3校	2.0校	1.3校
北部地域	生徒数	1,593人	1,528人	966人
	学校数	5校	2.6校	1.6校
河辺地域	生徒数	170人	163人	103人
	学校数	2校	0.3校	0.2校
雄和地域	生徒数	96人	92人	59人
	学校数	1校	0.2校	0.1校
秋田市合計	生徒数	6,904人	6,624人	4,181人
	学校数	23校	-	-

秋田市の児童・生徒数の推移



今後の予定

(1) 市民への説明と市民意見の聞き取り

- ▶ 学校配置素案の内容は、2018(平成30)年7月から8月まで、各市民サービスセンターで開催する市民説明会で説明するとともに、市民のみなさんからご意見をお聞きします。

(2) 秋田市小・中学校適正配置推進委員会における検討

- ▶ 市民説明会などで得られた意見を参考として、学校配置案を検討します。
- ▶ また、2019(平成31)年4月以降に開始する予定の保護者や地域住民との協議における留意事項についても検討します。

(3) 学校配置案の公表と地域協議の開始

- ▶ 推進委員会の検討に基づき、教育委員会が学校配置案を決定し、これを2019(平成31)年3月に公表することを目指します。
- ▶ 2019(平成31)年4月から、学校配置案に基づき、教育委員会と保護者や地域住民との協議を実施します。
- ▶ 保護者や地域住民と協議を行う組織や体制、協議の留意事項については、学校配置案において方針を示します。

2018年
7月～8月
市民説明会

2018年9月～
2019年2月
推進委員会に
おける検討

2019年3月
学校配置案の
公表

2019年4月～
地域との
協議スタート



学校適正配置の取り組みを進めるのはなぜですか？

少子化の進展により、将来の児童生徒数は減少していくと見込んでいますが、未来を担う子どもたちが確かな学力を身につけ、心身が健やかに成長していくためには、良好な教育環境と考えられる、一定の学校規模を確保していくことが必要です。

そのため、将来の望ましい学校の規模と配置について、市民のみなさんとともに考えていくこととしました。



学校数の目安を18学級で考えているのはなぜですか？

小学校の場合、集団行動や交流活動をより活発に行うため1学年に3学級、中学校の場合、教科ごとの教員の配置や部活動の選択肢の確保などから1学年に6学級あることが理想的な姿と考えています。

そのため、望ましい規模を18学級として学校数の目安としました。



小規模校には小規模校のメリットがあるのでしょうか？

小規模校では、一人ひとりにきめ細やかな指導がなされるなどのメリットがある一方で、人間関係が固定化しやすいことや、子どもたちが多様な価値観に触れにくく、切磋琢磨する機会が少ないなどの課題もあります。



学区の見直しを優先すべきではありませんか？

現在の学区は、学校の成り立ちとともに、地域の歴史的・地理的経緯などを踏まえて設定してきたところです。

今後、地域との協議を進めていく中で、現在の学区の課題についても市民のみなさんと共有し、より良いあり方を検討していきたいと考えています。



秋田市教育委員会 学校適正配置推進室

〒010-8560 秋田市山王一丁目1-1

TEL.018-888-5812 FAX.018-888-5804

URL <https://www.city.akita.lg.jp/kyoikuiinkai/1010626/1011634.html>

E-mail: ro-edaz@city.akita.lg.jp

